［募集代理店］ 株式会社福岡銀行　株式会社FFGほけんサービス

NEWアダージオFK

変額個人年金保険Ⅱ型2003

＜自由選択コース＞

特別勘定の月次運用レポート
2026年10月末現在

〇市場概況
〇特別勘定の運用状況
〇組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
●受取総額が一時払保険料相当額を下回ること（元本割れリスク）があります。
●保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.10%の割合で資産残高から毎日控除されます。
●運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.21%（税抜1.10%）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
●年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
●解約控除：ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%～1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

＊この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費」）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

（管）ORI-030

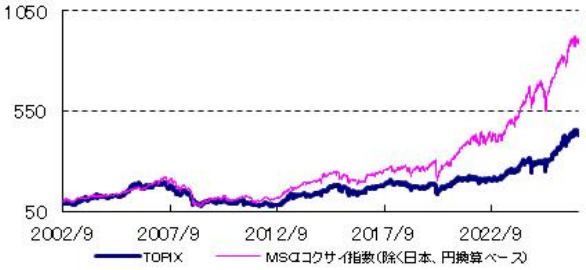
市　　場　　概　　況

	代表的な指標の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	▲ 5.19%	▲ 1.67%	6.76%	20.76%	105.10%
	TOPIX（東証株価指数）	▲ 3.49%	▲ 0.95%	6.38%	19.01%	75.93%
日本債券	NOMURA－BPI総合	1.76%	0.48%	▲ 0.65%	▲ 5.23%	▲ 9.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース）	0.78%	0.33%	5.24%	14.87%	89.25%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	1.34%	▲ 2.02%	▲ 2.81%	1.80%	22.57%
外国為替	米ドル対円為替レート（仲値）	0.12%	▲ 1.98%	▲ 1.78%	2.23%	5.37%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

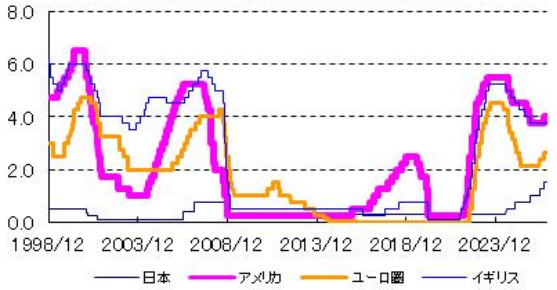


＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定（ファンド）グループ

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計
	株　式		債　券				投資信託	現預金その他	（百万円）
	日本	外国	日本	外国					
日本株式グロースファンド FIA	●				フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1＊	フィデリティ投信株式会社	95.3%	4.7%	753
日本株式インデックスファンド225 DW	●				ダイワ・ストックインデックスファンド225VA＊	大和アセットマネジメント株式会社	95.6%	4.4%	1,105
日本バランスファンド UF	●		●		三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）（愛称：ふくふく）	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	96.6%	3.4%	14
世界株式グロースファンド NK	●	●			グローバル成長株ファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社【運用再委託会社】ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	96.0%	4.0%	126
外国債券ファンド PJ				●	ピムコ・海外債券ファンド＊	ピムコ ジャパン リミテッド	96.9%	3.1%	83
世界バランスファンド GSB	●	●	●	●	ダ・ヴィンチ VA2	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	96.8%	3.2%	196
世界バランスファンド FIA	●	●	●	●	フィデリティ・バランス・ファンドVA1＊	フィデリティ投信株式会社	97.1%	2.9%	500
マネーファンド MB			●		三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.0%	3.0%	141

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1＊	成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行います。
ダイワ・ストックインデックスファンド225VA＊	主に日本の上場株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））に連動する投資成果の獲得を目指します（投資対象銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資を行ないます）。
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）（愛称：ふくふく）	わが国の株式・債券に分散投資を行います。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式50%、国内債券50%程度とします。株式部分と債券部分は独立して運用し、それぞれのベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。外貨建資産への投資は行いません。
グローバル成長株ファンド	主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見て競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指します。
ピムコ・海外債券ファンド＊	主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
ダ・ヴィンチ VA2	日本を含む世界各国の株式、債券、円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。為替は100%円ヘッジを基本とすることで、円高・円安による為替変動の影響を低減します。
フィデリティ・バランス・ファンドVA1＊	主に日本を含む世界各国の株式と公社債、および短期金融商品に分散投資し、合成ベンチマークの配分を中心とした資産配分によって投資成果の獲得を目指します。
三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

作成基準日　2026年10月末

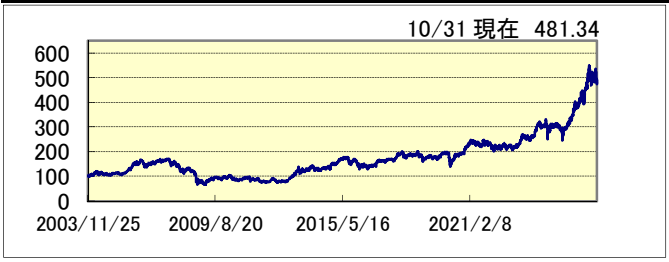
特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

日本株式グロースファンド FIA



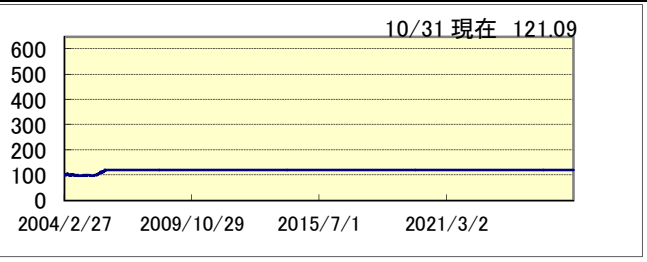
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−3.79%	−2.37%	2.04%	13.54%	56.11%	194.58%

日本株式インデックスファンド225 DW



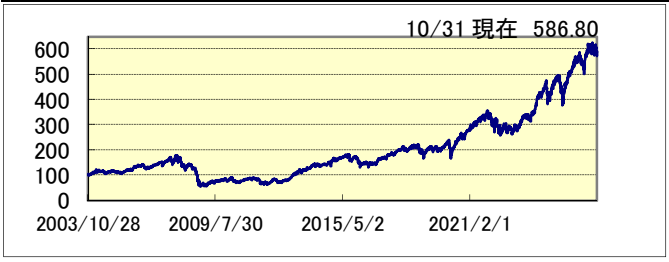
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−5.12%	−1.52%	6.10%	18.97%	95.10%	381.34%

日本バランスファンド UF



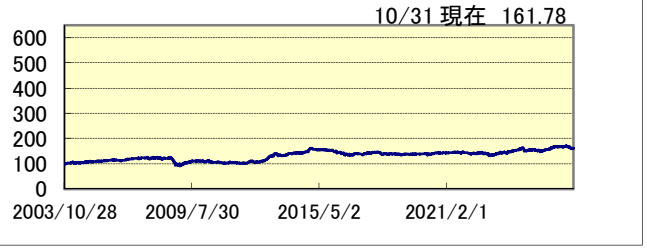
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	21.09%

世界株式グロースファンド NK



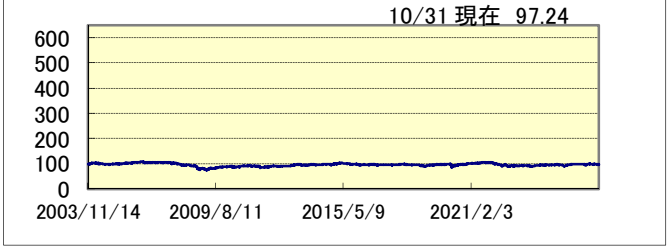
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−2.32%	−0.55%	2.06%	3.51%	85.99%	486.80%

外国債券ファンド PJ



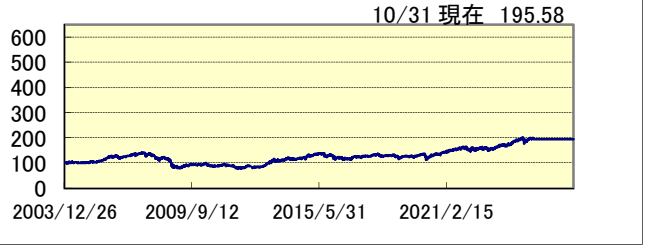
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.29%	−2.89%	−4.21%	−1.74%	13.07%	61.78%

世界バランスファンド GSB



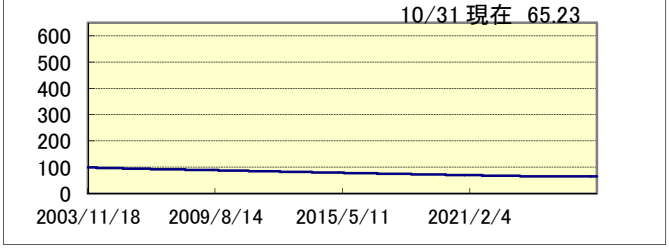
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.85%	−0.94%	−0.65%	−1.86%	10.11%	−2.76%

世界バランスファンド FIA



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	17.60%	95.58%

マネーファンド MB



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	−2.38%	−34.77%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式グロースファンド FIA

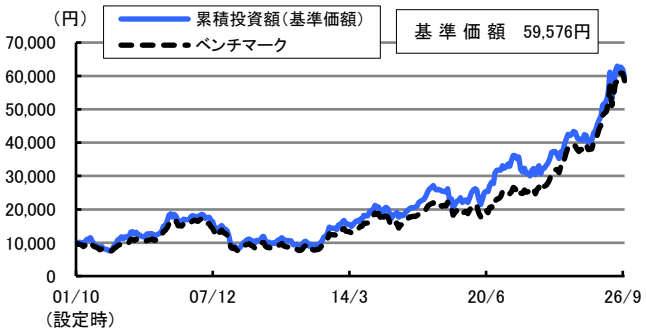
【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1（適格機関投資家専用）

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

主要投資対象
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行い、信託財産の成長を目指します。

設定来の運用実績　（2026年10月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−3.79%	−2.01%	3.05%	16.32%	68.99%	495.76%
ベンチマーク	−3.48%	−0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	485.79%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）

＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	14.7 億円	（2026年10月30日現在）

コメント　（2026年10月30日現在）
当月の東京株式市場は、人工知能（AI）のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開（IPO）に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が－3.48%、日経平均株価は－5.19%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.0%
2	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	4.3%
3	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	4.1%
4	村田製作所	電気機器	3.0%
5	日立製作所	電気機器	2.8%
6	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	2.6%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.4%
8	三井物産	卸売業	2.3%
9	三菱電機	電気機器	2.3%
10	東京ｴﾚｸﾄﾛﾝ	電気機器	2.0%

（ 組入銘柄数 ： 176 ）　上位10銘柄合計　30.8%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	−
投資信託・投資証券	−
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証プライム	97.4%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.2%
その他市場	−

組入上位5業種

電気機器	21.8%
銀行業	15.7%
卸売業	7.6%
機械	7.3%
サービス業	5.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式インデックスファンド225 DW

【特別勘定が投資する投資信託】
適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA

【運用会社】
大和アセットマネジメント株式会社

主要投資対象
日本の上場株式。主にストックインデックス225・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
わが国の株式市場の動きを長期的にとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行います。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

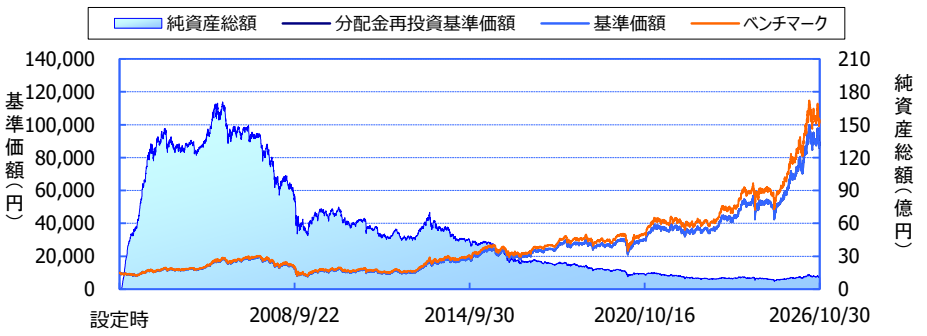
2026年10月30日時点

基準価額	87,524円
純資産総額	10.57億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	−5.2 %	−5.2 %
3カ月間	−1.1 %	−1.0 %
6カ月間	+7.2 %	+7.6 %
1年間	+21.9 %	+22.7 %
3年間	+112.2 %	+116.4 %
5年間	+133.8 %	+141.3 %
年初来	+26.9 %	+27.6 %
設定来	+775.2 %	+910.1 %

当初設定日（2002年9月24日）～2026年10月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～18期	合計:	0円
第19期	(21.09)	0円
第20期	(22.09)	0円
第21期	(23.09)	0円
第22期	(24.09)	0円
第23期	(25.09)	0円
第24期	(26.09)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	225	97.4%
国内株式先物	1	2.6%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		2.6%
合計	226	---

国内株式 市場・上場別構成　合計97.4%

東証プライム市場	97.4%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

国内株式 業種別構成　合計97.4%

東証33業種名	比率
電気機器	34.7%
小売業	11.6%
情報・通信業	10.5%
サービス業	5.1%
化学	4.5%
医薬品	4.1%
卸売業	3.6%
機械	3.5%
輸送用機器	2.8%
その他	17.1%

組入上位10銘柄　合計45.5%

銘柄名	東証33業種名	比率
アドバンテスト	電気機器	11.6%
ファーストリテイリング	小売業	9.4%
東京エレクトロン	電気機器	7.4%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.6%
リクルートホールディングス	サービス業	3.0%
ＴＤＫ	電気機器	2.0%
KDDI	情報・通信業	1.8%
イビデン	電気機器	1.7%
信越化学	化学	1.5%
ファナック	電気機器	1.5%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、主にストックインデックス225・マザーファンド受益証券に投資するファミリーファンド方式のインデックスファンドです。

マザーファンドでは、原則として日経平均株価構成銘柄すべてを組み入れて運用を行っております。

今後の運用につきましても、マザーファンドへの投資を通じて、ベンチマークへの連動を目指し、マザーファンドでは原則として日経平均株価採用銘柄すべてに等株数投資を行い、株式の組入比率は高位を保ちます。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本バランスファンド UF

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ　積立ファンド（日本バランス型）（愛称：ふくふく）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

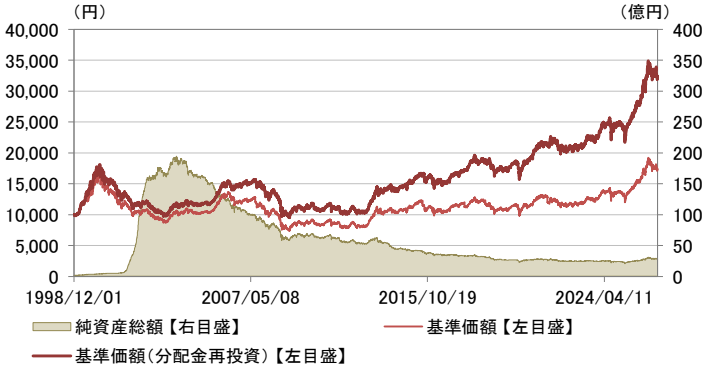
主要投資対象

日本の上場および店頭登録株式、国内の債券・金融商品。主に日本株式マザーファンド、日本短期債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針

わが国の株式・債券に分散投資を行います。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式50%、国内債券50%程度とします。
株式部分と債券部分は独立して運用し、それぞれのベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。外貨建資産への投資は行いません。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	17,246円
前月末比	−487円
純資産総額	27.83億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第28期	2026/07/22	450円
第27期	2025/07/22	50円
第26期	2024/07/22	150円
第25期	2023/07/24	100円
第24期	2022/07/22	0円
第23期	2021/07/26	900円
設定来累計		7,700円

■騰落率

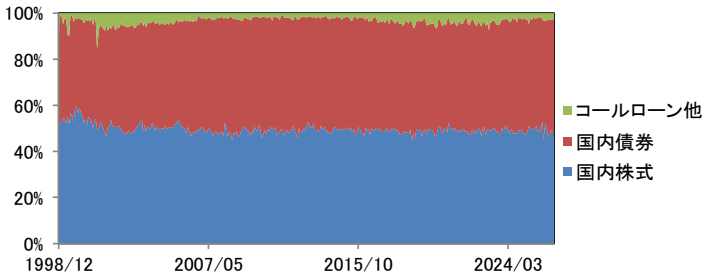
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.7%	−0.8%	−1.2%	13.5%	48.0%	221.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	基本資産配分	ファンドの資産構成	マザーファンド組入比率
国内株式	50.0%	47.0%	48.5%
国内債券	50.0%	50.5%	51.3%
コールローン他	0.0%	2.5%	—

■資産別組入比率推移



■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 62銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
2	イビデン	電気機器	1.9%
3	トライアルホールディングス	小売業	1.5%
4	アドバンテスト	電気機器	1.4%
5	ソニーグループ	電気機器	1.4%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
7	日本電気	電気機器	1.3%
8	FOOD　&　LIFE　COMPANIE	小売業	1.2%
9	Synspective	情報・通信業	1.2%
10	ファーストリテイリング	小売業	1.1%

■運用担当者コメント

【三菱UFJ　積立ファンド（日本バランス型）の状況】
・運用方針に基づき、「日本株式マザーファンド」、「日本短期債券マザーファンド」の組入比率は概ね50%程度を維持しました。
・「日本株式マザーファンド」の基準価額は下落し、ベンチマークを下回る運用成果となりました。銘柄選択要因については「Terra　Drone」「イビデン」「メイコー」などがマイナスに影響しましたが、「コナミグループ」「日本電気」「アシックス」などがプラスに寄与しました。また、業種配分要因としては電気機器、非鉄金属などがマイナスに影響しましたが小売業、その他製品などがプラスに寄与しました。
※TOPIXは配当込み指数を使い騰落率を比較しています。
・「日本短期債券マザーファンド」では、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比短めとしました。
債券種別はポートフォリオの利回り向上を狙い、事業債等の組入比率を高めに維持しました。
（今後の運用方針）
・「日本株式マザーファンド」では、企業側との面談などを通じて業績見通しに関する調査・分析を引き続き実施し、今後、業績拡大・回復が期待できる銘柄などについて、株価水準を考慮しつつ投資を行っていく方針です。
・「日本短期債券マザーファンド」では、デュレーションは引き続きベンチマーク対比短めを基本にリスク度合いを調整し、債券種別は事業債等のオーバーウェイトを維持する方針です。
（運用責任者：菊地 和浩）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本バランスファンド UF

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ　積立ファンド（日本バランス型）（愛称：ふくふく）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本の上場および店頭登録株式、国内の債券・金融商品。主に日本株式マザーファンド、日本短期債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針

わが国の株式・債券に分散投資を行います。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式50%、国内債券50%程度とします。
株式部分と債券部分は独立して運用し、それぞれのベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。外貨建資産への投資は行いません。

各マザーファンドの運用状況　日本株式マザーファンド

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−5.6%	−1.0%	−1.9%	29.1%	125.1%	1028.9%
ベンチマーク	−3.5%	−0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	478.1%

・設定来（各期間の騰落率）はベビーファンドの運用期間に応じたものです。
・ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
・2023年11月30日に、ベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク構成比
1 電気機器	25.8%	20.1%
2 情報・通信業	9.7%	6.4%
3 小売業	9.6%	4.0%
4 銀行業	7.8%	12.0%
5 化学	7.1%	4.6%
6 輸送用機器	6.3%	5.2%
7 精密機器	4.8%	1.9%
8 卸売業	3.8%	7.7%
9 その他製品	3.5%	2.2%
10 ガラス・土石製品	3.0%	0.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 62銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%	3.8%
2 イビデン	電気機器	3.8%	0.3%
3 トライアルホールディングス	小売業	3.0%	0.0%
4 アドバンテスト	電気機器	2.9%	2.0%
5 ソニーグループ	電気機器	2.8%	2.3%
6 東京エレクトロン	電気機器	2.8%	1.8%
7 日本電気	電気機器	2.6%	0.6%
8 FOOD　&　LIFE　COMPANIE	小売業	2.5%	0.1%
9 Synspective	情報・通信業	2.4%	0.0%
10 ファーストリテイリング	小売業	2.3%	0.9%

各マザーファンドの運用状況　日本短期債券マザーファンド

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.3%	−0.1%	0.2%	0.3%	0.7%	12.8%
ベンチマーク	0.3%	−0.1%	0.1%	−0.1%	−0.3%	10.1%

・設定来（各期間の騰落率）はベビーファンドの運用期間に応じたものです。
・ベンチマークはNOMURA－BPI短期インデックスです。

■種別組入比率

種別	比率	ベンチマーク構成比
国債	0.0%	85.1%
地方債	0.0%	5.8%
政府保証債	0.0%	1.2%
金融債	0.0%	0.3%
事業債	80.8%	6.3%
円建外債	17.8%	0.3%
MBS	0.0%	1.0%
ABS	0.0%	0.0%

■債券格付分布

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	25.1%	32
A格	64.9%	73
BBB格	8.6%	10
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 115銘柄

銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1 第13回資生堂（サステナビリティ）	事業債	0.4500%	2027/12/08	2.1%
2 第17回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	事業債	0.2800%	2027/12/20	2.1%
3 第90回アコム	事業債	1.8390%	2028/05/26	1.6%
4 第68回ソフトバンクグループ	事業債	3.2700%	2029/08/03	1.6%
5 第28回ソフトバンク	事業債	1.1860%	2027/05/28	1.6%
6 第25回ソフトバンク	事業債	0.8280%	2027/05/27	1.6%
7 第52回三菱UFJリース	事業債	0.3750%	2027/07/13	1.6%
8 第21回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）	円建外債	1.5520%	2029/06/05	1.6%
9 第65回クレディセゾン	事業債	0.3800%	2027/07/30	1.6%
10 第31回大和証券グループ本社	事業債	0.4100%	2027/08/27	1.6%

■ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	2.3%
直接利回り	1.2%
デュレーション	1.6

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。・NOMURA－BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界株式グロースファンド NK

【特別勘定が投資する投資信託】
グローバル成長株ファンド
【運用会社】
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【運用再委託会社】
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

主要投資対象
主に先進各国の証券取引所上場株式。主にGグロース／海外株式マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
主に日本を含む先進各国の上場株式に投資します。世界的な視点で見て競争力に優れた成長企業の株式に投資し、中長期的な観点から、世界株式の代表的指数であるMSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指します。

（データは2026年10月30日現在）

［純資産総額］ 1.47億円
［基準価額］ 93,567円
［決算日］ 原則3月25日
［信託期間］ 無期限
［設定日］ 2001年10月2日
［為替ヘッジ率］ 0.0%

＜運用担当者のコメント＞

10月のグローバル株式市場は下落しました。月初は、米国の早期追加利上げ観測の後退やAI（人工知能）・半導体関連銘柄の好材料などを背景に上昇しました。しかしその後は、インフレ指標が高止まりを示すなか、高金利の長期化やAI投資の資金調達を巡る懸念などから下落しました。下旬には、AI開発企業アンソロピックのIPO（新規株式公開）に向けた進展を受けて、AI需要への期待から一時反発したものの、主要テクノロジー企業の決算発表などを受けてAI関連投資の収益化や持続性への不透明感が強まり、AI・半導体関連銘柄を中心に売り圧力が強まりました。一方、年内の米利上げ観測の後退を背景にディフェンシブ株が選好され、下支えする動きもみられました。

当月は、米国の製薬会社のオーバーウェイトや、世界最大の半導体メーカーのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。一方で、台湾の半導体ファンドリーメーカーや韓国の電子部品メーカーのオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。投資行動としましては、当月は米国のソフトウェア会社、米国の大手民泊仲介会社を購入しました。一方で、世界的なインターネット検索プロバイダー、米国のバイオテクノロジー会社を売却しました。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは、金融、生活必需品、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
ファンド	-2.35%	-0.16%	3.03%	5.40%	101.01%	906.80%
指数	0.72%	0.62%	5.86%	16.58%	96.38%	1003.62%

※基準価額のパフォーマンスは、当ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞
（2023年10月31日を100として指数化）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去３年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※「指数」は、MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）です。MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※2024年1月26日に、当ファンドのベンチマークを「ＭＳＣＩ－ＷＯＲＬＤインデックス（円ベース）」から「MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に変更しました。

＜資産構成比＞

国内株式（先物含む）	5.4%
外国株式（先物含む）	91.0%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.5%

＜株式組入上位５ヵ国＞

	国 名	比率
1	アメリカ	58.3%
2	日本	5.4%
3	台湾	5.1%
4	オランダ	3.5%
5	フランス	3.4%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　59銘柄）

	銘 柄	通 貨	業 種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	7.1%
2	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	5.0%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	5.0%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	4.4%
5	ELI LILLY & CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	3.5%
7	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
8	BROADCOM INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	3.1%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	2.6%
10	MASTERCARD INC - A	アメリカドル	金融サービス	2.4%

※ 「株式組入上位５ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。
※ このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※ このレポートのグラフやデータ等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※ 当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国債券ファンド PJ

【特別勘定が投資する投資信託】
ピムコ・海外債券ファンド（適格機関投資家専用）

【運用会社】
ピムコジャパンリミテッド

主要投資対象

日本を除く世界各国の各種公社債。

運 用 方 針

主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

[追加型証券投資信託／ファンドオブファンズ]　　[設定日]　2002年9月24日
[基準価額]　27,728 円　　[決算日]　毎年9月25日

1. パフォーマンス



騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	設定来
ファンド*	1.50%	-2.42%	-3.26%	0.23%	3.93%	4.32%
ベンチマーク**	1.34%	-2.02%	-2.81%	1.80%	4.40%	4.00%
超過収益	0.16%	-0.40%	-0.45%	-1.57%	-0.47%	0.32%

*信託報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります。
**2022年12月15日以降はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）。
それ以前は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）90%、ICE BofA TONAR オーバーナイトレートインデックス10%を合成したものを使用しています。

分配実績

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
日付	03/09/25	04/09/27	05/09/26	06/09/25	07/09/25	08/09/25	09/09/25	10/09/27	11/09/26	12/09/25
金額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	累計
日付	13/09/25	14/09/25	15/09/25	16/09/26	17/09/25	18/09/25	19/09/25	20/09/25	21/09/27	22/09/26	23/09/25	24/09/25	25/09/25	26/09/25	-
金額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

PIMCO

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国債券ファンド PJ

【特別勘定が投資する投資信託】
ピムコ・海外債券ファンド（適格機関投資家専用）

【運用会社】
ピムコ ジャパン リミテッド

主要投資対象
日本を除く世界各国の各種公社債。

運 用 方 針
主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

2. ファンド特性

【ファンドの一般的特性】

平均クーポン	3.49%
平均直接利回り	3.76%
平均最終利回り	4.86%
平均デュレーション(年)	6.84
平均償還期間(年)	11.39
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.39%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

【格付構成比】

格付	組入比率
AAA	10.79%
AA	67.30%
A	11.36%
BBB	7.50%
BB以下	0.04%
A1/P1	3.01%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

【国別配分】

国名	組入比率
アメリカ	38.41%
ユーロ圏	28.64%
イギリス	10.84%
中国	10.55%
オーストラリア	3.36%
韓国	3.09%
ニュージーランド	1.66%
その他	3.45%
合計	100.00%

【種類別配分】

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	72.40%
モーゲージ債、アセットバック債	19.62%
社債	4.38%
キャッシュ等*	3.60%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

3. 運用担当者のコメント

《市場コメント》

米国債券相場では、月初、FRB（米連邦準備制度理事会）高官らの発言から利上げ観測が後退し相場は一時上昇したものの、概ね横ばいで推移しました。月半ばは、AI関連投資に対する懸念を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、相場は上昇しました。月末にかけては、大手テック企業の決算を受けてAI投資への懸念が一段と強まったことで上げ幅を拡大し、月を通じてみると、米国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.30%低下、10年債利回りは前月比0.36%低下しました。）
欧州債券市場では、月初、フランスの財政懸念を受け同国国債が売られた一方、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどを背景に、相場は上昇しました。月後半は、フランスの社会不安が重しとなったものの、AI関連投資に対する懸念からリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECB（欧州中央銀行）が金融環境の引き締まりに言及したことから利上げ観測が後退し、上昇しました。（2年債利回りは前月比0.17%低下、10年債利回りは前月比0.26%低下しました。）
英国債券市場では、月前半、原油価格の上昇や英中銀高官がインフレに対する懸念を示したことなどを背景に相場は上値の重い展開となりました。月後半は、AI関連投資に対する懸念からリスク回避姿勢が強まったことに加え、同国財務省が提示した予算案で財政規律が維持されたことも下支えとなり、相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは前月比0.14%低下しました。）
日本債券市場は、月初、日銀の追加利上げ観測や米長期金利の高止まりを背景に軟調に推移しました。月半ば以降にかけては、米長期金利の低下に加え、AI・半導体関連株の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから上昇しました。（2年債利回りは前月比0.07%低下、10年債利回りは前月比0.28%低下しました。）

《パフォーマンス》

先月のパフォーマンスはプラス1.50%となり、ベンチマークを0.16%上回りました。政府関連債への投資がマイナス寄与となった一方、欧州の中期ゾーンにおける金利リスクへの積極姿勢や、米国政府系モーゲージ債への投資などがプラス寄与となりました。

《今月の運用方針》

2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。金融政策は、主要な中央銀行がインフレ期待の安定に向けて引き締めを行う見通しですが、2022年のような利上げサイクルになるとは見ておりません。ただし、エネルギー価格が一段と上昇した場合には、追加の引き締めを迫られる可能性があります。米国については、AI関連投資等の裾野の広がりが下支えとなり底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックが一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギーコストの価格転嫁が続く中で年内は高止まりするリスクが意識されるものの、関税や半導体メモリ価格、エネルギー価格上昇の影響が剥落していき、2027年にかけてインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策は、インフレ期待の安定を重視するFRBの政策運営を背景に、1～2回の追加利上げを予想していますが、長期的な利上げサイクルではなく政策スタンスの再調整にとどまるとみています。ユーロ圏では、AIや防衛、エネルギー安全保障などの財政出動が進む一方、財政余力が限られる国も多く、中東情勢を背景としたエネルギー供給ショックが長期化した場合、成長の鈍化や市場の不安定化につながる可能性があります。インフレ率については、エネルギー価格を主因に足元で上昇しているものの賃金等への二次的波及は限定的であり、2027年末にかけて目標水準に収斂していくと見込んでいます。そのため市場はECBの利上げを過度に織り込んでいるとみています。ファンド全体でのデュレーションはベンチマーク対比ではオーバーウェイトとし、国・地域・年限間の相対価値を重視して投資します。また、セクター戦略については、政府保証等により高い健全性を維持している政府系モーゲージ債や、リスクを考慮しても魅力的な利回りを提供すると考えられる証券化商品などに選択的に投資します。

＊ 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
市況データ出所：ブルームバーグ

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界バランスファンド GSB

【特別勘定が投資する投資信託】

ダ・ヴィンチ VA2

【運用会社】

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

主要投資対象

日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品。主にダ・ヴィンチ マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針

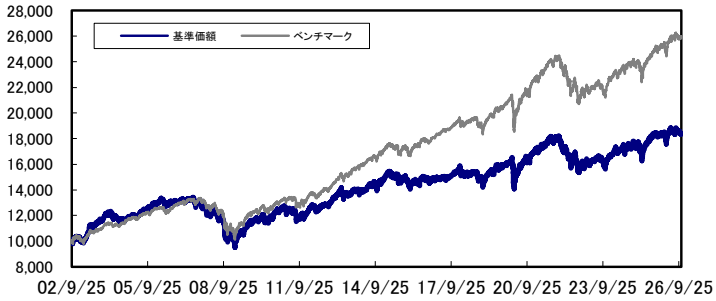
日本を含む世界各国の株式、債券、円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。為替は100%円ヘッジを基本とすることで、円高・円安による為替変動の影響を低減します。

基準日：　2026年10月30日

運用の特徴

1. 主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む先進国を中心とした世界の株式、債券と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
2. 本ファンドのベンチマークは、MSCIワールド・インデックス40%＋JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）40%（ともに為替円ヘッジ、円ベース）＋日本円1か月TIBOR 20%を使用しております。
3. 為替は100%円ヘッジを基本としています。
4. 資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
5. コンピューター・モデルを用いた計量運用を行います。
6. 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

設定来の実績　（2002年9月25日）



（注）上記のグラフは基準価額（信託報酬控除後、課税前分配金再投資）およびベンチマークを、設定日を10000として指数化した実績です。

基準価額および純資産総額

基準価額	18,401円
設定来分配金	0円
純資産総額	1.9億円

（注）基準価額は分配落ち後のものです。

騰落率

	実績	ベンチマーク
過去1ヶ月	−0.63%	0.30%
過去2ヶ月	−1.59%	−0.82%
過去3ヶ月	−0.37%	−0.03%
過去6ヶ月	0.38%	1.43%
過去1年	0.14%	2.74%
過去2年	6.31%	9.57%
過去3年	17.47%	21.38%
設定来	84.01%	158.51%

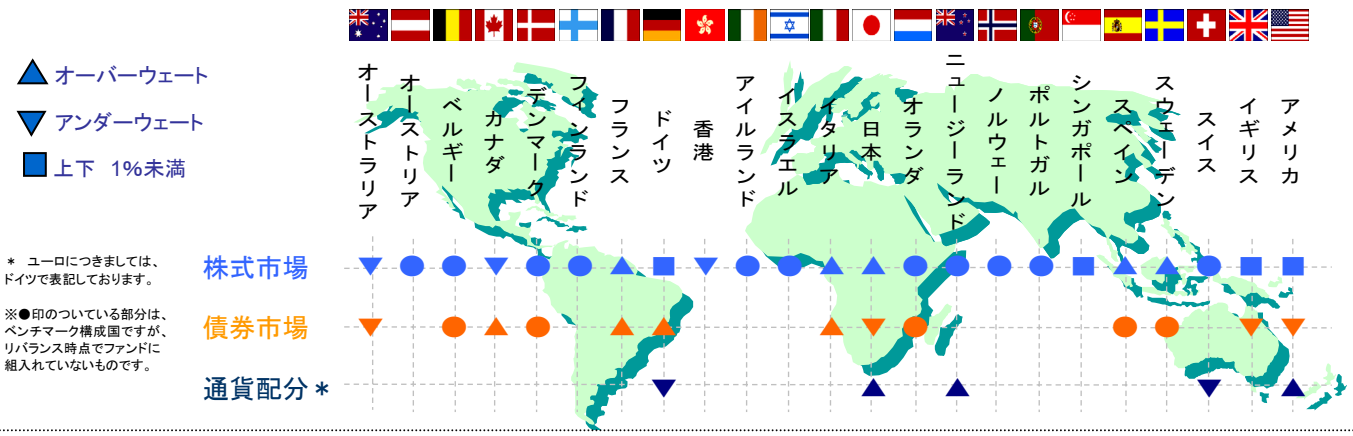
（注）分配金再投資の基準価額の騰落率です。
下記※もご覧ください。

資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
世界株式	40.0%	35.9%
世界債券	40.0%	21.7%
円短期金融商品	20.0%	42.3%
合計	100.0%	100.0%

※上記の基準価額、分配金再投資基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド（分配金再投資）の騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご留意ください。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。

ポジション（リバランス時）



＊　ユーロにつきましては、ドイツで表記しております。

※●印のついている部分は、ベンチマーク構成国ですが、リバランス時点でファンドに組入れていないものです。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界バランスファンド GSB

【特別勘定が投資する投資信託】

ダ・ヴィンチ VA2

【運用会社】

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

主要投資対象

日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品。主にダ・ヴィンチ マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針

日本を含む世界各国の株式、債券、円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。為替は100%円ヘッジを基本とすることで、円高・円安による為替変動の影響を低減します。

基準日：　2026年10月30日

2026年10月の市場動向

◎10月の世界株式は0.7%程度の下落（MSCI世界株式指数;配当込;現地通貨ベース）となりました。国別に見ると、アメリカでは約1.0%の下落、ドイツでは約2.7%の上昇、フランスでは約0.1%の上昇、イギリスでは約1.5%の上昇となりました。日本国内の株式は約4.0%の下落となりました。
◎10月の世界債券は1.8%程度の上昇（JPモルガン世界国債指数；現地通貨ベース）となりました。国別に見ると、アメリカでは約2.3%の上昇、ドイツでは約1.8%の上昇、イギリスでは約1.6%の上昇となりました。日本国内の債券は約1.8%の上昇となりました。

投資対象の評価（リバランス時）

<資産クラス間配分>*
資産クラス間配分では、円短期金融商品に対し、世界株式にモメンタムの観点から強気の見通しとしている。円短期金融商品に対し、世界債券にモメンタムの観点から弱気の見通しとしている。大型株／小型株の配分に関しては、モメンタムの観点から小型株に強気の見通しとしている。一般優良株／テクノロジー株の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。

<株式国別配分>
株式国別配分においては、フランスや日本に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアや香港に対して弱気の見通しとしている。フランスに対しては、リスクプレミアムの観点から強気の見通しとしている。日本に対しては、マクロおよびバリューの観点から強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしている。香港に対しては、リスクプレミアムの観点から弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>
債券国別配分においては、フランスやイタリアに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。フランスに対しては、マクロおよびバリューの観点から強気の見通しとしている。イタリアに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、モメンタムおよびバリューの観点から弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしている。

<通貨配分>
通貨配分においては、ニュージーランドやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、スイスやユーロ圏に対して弱気の見通しとしている。ニュージーランドに対しては、マクロおよびバリューの観点から強気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムおよびバリューの観点から強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、ファンドフローおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしている。ユーロ圏に対しては、モメンタムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしている。

※ 円短期金融商品･･･一般的に割引国債、コールローン等を指します。また、非円建ての短期金融商品に投資しこれを円ヘッジする場合もあります。
本資料中の資産構成、投資対象の評価等は、過去の一時点におけるものであり、以後変更される場合があります。
＊ 株式／債券／円短期金融商品間の資産配分、大型株／小型株間の配分および一般優良株／テクノロジー株間の配分を含みます。

MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界バランスファンド FIA

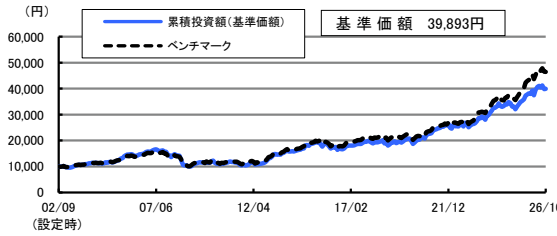
【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンドVA1（適格機関投資家専用）

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

主要投資対象
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品。主にフィデリティ・バランス・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
主に日本を含む世界各国の株式と公社債、および短期金融商品に分散投資し、合成ベンチマークの配分を中心とした資産配分によって投資成果の獲得を目指します。

設定来の運用実績　（2026年10月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	4.9 億円（2026年10月30日現在）

累積リターン　（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.10%	−1.25%	1.08%	6.89%	42.39%	298.93%
ベンチマーク	−0.13%	−0.90%	2.80%	9.79%	51.83%	364.55%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：複合ベンチマーク（円ベース）
複合ベンチマーク（円ベース）は、TOPIX（配当込）*1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当金込)*2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）*3(50%)から構成されています。
複合ベンチマーク（円ベース）は設定から2023年2月末まではTOPIX（配当込）(25%)、MSCI ワールド・インデックス（除く日本/税引前配当金込）(25%)、FTSE日本国債インデックス（日本円ベース）(15%)、FTSE世界国債インデックス（除く日本）(10%)、FTSE世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス（円�セクター）(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これらを連続させて計算しています。
＊1 TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
＊2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値（以下「MSCIデータ」）を使用してフィデリティ投信株式会社が計算します。疑義を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」、または「拠出者」、「提出者」、あるいは「監督下にある拠出者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる規則、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「拠出」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づく、または追跡する、あるいはそれらを利用したいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポンサー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行なうものではありません。
＊3「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、フィデリティ投信株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ投信株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

コメント　（2026年10月30日現在）

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が−0.93%、ダウ工業株30種平均は+1.70%、ナスダック指数は−5.30%。米国株式は下落しました。AI関連株の調整などを背景に、株価は下落しました。 上旬は、雇用統計を受けて追加利上げ観測が後退したことなどから上昇したものの、AI関連企業の成長性を巡る懸念から、半導体株を中心に上値の重い展開となりました。中旬は、インフレ指標の加速や原油価格の上昇に加え、AI関連企業の資金調達への懸念が重しとなり、テクノロジー株を中心に下落しました。下旬は、AI関連株への買い戻しから一時反発したものの、主要テクノロジー企業の決算発表後に売りが強まり、月末にかけて下落しました。月間では、ディフェンシブ性の高い銘柄群が上昇した一方で、AI関連株や大型ハイテク株は相対的に軟調であったことが指数を押し下げました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+0.87%。月上旬は、原油や天然ガスの先物価格が上昇したことやフランスの財政懸念の高まりを背景に欧州各国での金利上昇が嫌気され、市場は下落しました。イラン情勢を巡る不透明感の高まりも市場の重しとなりました。月中旬は、AIや半導体関連株への不透明感が高まる中、ヘルスケアや生活必需品などディフェンシブ株が物色されました。長期金利が低下したことやドイツとフランスでEUの欧州製電気自動車の優遇措置案で合意したことが好感され、市場は上昇しました。月下旬は、原油先物の上昇やフランスを巡る不透明感を受けて下落する場面がありました。しかしその後、ドイツの企業景況感指数が上振れたことや市場予想を上回る決算を発表した企業が物色され、市場は堅調に推移しました。
【日本株式】TOPIX（配当込）は−3.48%。当月の東京株式市場は、人工知能（AI）のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開（IPO）に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。
【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の5.27%から4.91%へ。その他先進国債は上昇。ユーロ建10年国債利回りは前月の3.46%から3.21%へ、イギリスの10年国債利回りは5.37%から5.25%へ、カナダの10年国債利回りは3.81%から3.59%へ。
【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で+1.84%。10年国債利回りは3.05%から2.76%へ。
【為替】米ドル／円相場は、約0.22%の円安（1米ドル＝157.14円→157.49円）。
ユーロ／円相場は、約1.50%の円高（1ユーロ＝178.48円→175.8円）。
（※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。）

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2026年9月30日現在）

株式

組入投資信託証券	比率
フィデリティ・日本株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	20.4%
フィデリティ・ブルーチップ・グロースETF	5.8%
フィデリティUSクオリティー・インカムUCITS ETF	5.7%
フィデリティ・米国株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	4.9%
フィデリティ・欧州株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	2.6%
フィデリティ・アジア株式（除く日本）・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	0.9%
合計	40.4%

債券・複合資産・短期金融資産等

組入投資信託証券	比率
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド（除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き）	36.4%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	19.7%
iシェアーズ・コア 日本国債 ETF	1.7%
合計	57.8%

（対純資産総額比率）

（ご参考）マザーファンド・ベース　2026年9月30日現在

組入上位5ヶ国・地域

アメリカ	40.2%
日本	22.1%
アイルランド	8.5%
ドイツ	6.8%
中国	2.7%

組入上位5通貨

アメリカ・ドル	48.1%
日本・円	22.1%
ユーロ	9.4%
イギリス・ポンド	3.6%
中国・元	2.7%

（対純資産総額比率）

※組入上位5通貨は、保有する原資産の通貨に基づいて算出しています。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
マネーファンド MB

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ　MRF（マネー・リザーブ・ファンド）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内外の公社債、CP等の短期金融商品。

運　用　方　針

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。
外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。

2026年10月30日現在

■資産構成

	評価金額（円）	比率
公社債	17,068,447,564	2.8%
（うち固定債）	(17,068,447,564)	2.8%
（うち変動利付債）	(0)	0.0%
短期金融資産	603,982,016,488	97.9%
（うちコールローン）	(276,422,000,000)	44.8%
（うちCD）	(0)	0.0%
（うちCP）	(0)	0.0%
（うち現先・レポ）	(327,560,016,488)	53.1%
（うち割引手形）	(0)	0.0%
その他資産	-3,889,781,085	-0.6%
純資産総額	617,160,682,967	100.0%

・固定債：変動利付債以外の債券。

■基準価額および純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	6,171.61億円

■ポートフォリオ特性

平均残存日数	4.5日

■国内（邦貨建）公社債（新株予約権付社債（転換社債）を除く）明細表

	額面金額（円）	評価金額（円）	残存期間別比率			
			1年未満	1年以上	2年以上	5年以上
国債	17,100,000,000	17,068,447,564	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
地方債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	17,100,000,000	17,068,447,564	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%

■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	2.8%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

■短期金融商品(CP・CD)の格付分布

格付種類	比率
A－1格	0.0%
A－2格	0.0%
A－3格	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・比率は経過利子等を債券時価に含まず算出しております。・平均残存日数は組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・変動利付債の残存日数は、次回利払日までとして計算しています。・特殊債とは独立行政法人、公庫等の政府関係機関等、いわゆる特殊法人や特殊団体が特別の法律に基づいて発行する債券の総称です。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。